

「東アジア沿海地域における闘牛をめぐる ネットワーク形成の現状」

予備調査報告 2 – 八重山調査より

桑原季雄・尾崎孝宏・西村 明

はじめに

本稿は、平成18年1月に、八重山諸島の石垣島と黒島で行った闘牛に関する予備調査報告である。我々は、これまで、沖縄、徳之島、宇和島の闘牛に関する予備調査を行い、各地の闘牛に関する基礎的資料を報告書にまとめ（尾崎・桑原・西村 2006），さらに上記の3つの闘牛開催地域の比較研究も行った（西村・桑原・尾崎2006）。前者の調査報告書では、先行研究等も踏まえながら、闘牛という文化イベントを通じて国内のいくつかの地域に、「闘牛の主催団体・参加者・ウシのいずれのレベルにおいても個別地点の範囲を超えた広域的なネットワーク」が形成され、このネット上を、ウシ・人・情報が頻繁に往来している事実を指摘した。また、従来の闘牛研究において、こうした地域間を結ぶウシと人のネットワークの形成に関する研究がほとんど着手されてこなかったことも合わせて確認した。さらに、後者の比較研究においては、「動態的な闘牛文化のネットワーク」の存在を浮き彫りにし、そこに2つの意義を見出した。一つは、世界的によく知られる「人とウシの競技」ではなく、「ウシ同士の競技」が日本各地や韓国の全羅南道や中国など東アジアの特定地域に現実に偏在していることをひとつの問題系として考える手がかりとなると同時に、かつて東アジア世界に広く遍在したであろう「失われた闘牛文化圏」に対する視野が開かれるということである。二つ目は、現在の闘牛開催地と闘牛牛の生産地が、主に、「離島・僻地・農村といった

後進的・周辺的性格を有してきた地域」であり、そのような地域同士が人やウシや情報の交流を行い、ひいては「全国闘牛サミット」のような交流の新たな展開を見せていることが、「単純に先進的な都市と後進的な僻地というコントラストのみを視野に入れた「中央－周辺」的な二項対立図式では理解できない、むしろ「周辺－周辺」系の社会関係の存在意義を暗示するという意味で、今日的な特徴である」ということである。換言すれば、闘牛に関する地域間の交流の性格が、近代化・都市化してきた日本でこれまで支配的だった「中央－周辺」あるいは「都市－地方」といった二項対立的なものではなく、例えば「全国闘牛サミット」の開催にみるように、周辺同士が中央を介さずに直接結びついてネットワークを形成するという現状が水面下で進展しており、これこそが、まさに情報化時代のひとつの新しい交流形態のあり方を提示しているのではないかということを指摘した。

本稿は、以上のような研究成果を踏まえて、調査研究の舞台を、闘牛の開催地ではなく、八重山諸島という、ウシの生産地に移し、その生産・供給地の視点から見た闘牛および闘牛ネットワークの形成の問題を考察しようと試みる。今日、八重山諸島では、ウシの畜産が盛んに行われていることは周知の事実であるが、幸い、戦前から戦後、そして今日に至る八重山の畜産に関するいくつかの調査報告書や研究書が存在するので、以下では、第一部において、八重山地方全般の畜産の歴史を八重山の風土や戦前戦後の沖縄の歴史の中に位置づけて紹介し、第二部において、八重山諸島の中でも特に石垣島と黒島に焦点を当てて、我々の現地での調査資料をもとに、石垣島や黒島の畜産の実態およびその特徴と変化、そしてさらに石垣島と黒島における畜産と闘牛の関係を紹介する。そして、第三部で、八重山諸島の畜産が日本各地の闘牛という文化的イベントとどのように結びついているのか、その闘牛ネットワーク形成との関係を考察してみたい。

1. 八重山の牧畜史（尾崎孝宏）

第一部では、明治時代より復帰直後の1975年ころまでに至る、八重山における牧畜の歴史を概観する。なお、沖縄関連の文献で言及される「八重山」は、広義では八重山群島全体を示すことは言うまでもないが、八重山群島の主島である石垣島と同義であることも珍しくない。そのためここでの叙述は、黒島よりは石垣島の過去の状況をより強く反映しているものの、必ずしも特定の島の歴史をトレースしているわけではない点を予めお断りしておきたい。

また、ここにおける記述の出典は『沖縄県農林水産行政史』（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1981a; 1981b; 1982; 1986）各巻および『島嶼社会の変化と生活圏編成に関する研究—八重山群島の事例研究』（沖縄地域科学研究所 1978）である。

牧畜をその構成要素に分解する際、その方法は必ずしも一通りではないだろう。ここでは、さしあたり「どこで（牧地）」「どのようなウシを飼い（品種・用途）」「どのように流通させるか」という3要素を便宜的に設定し、まずはそこから『沖縄県農林水産行政史』に基づき検討を開始する。その後、八重山固有の問題として寄生虫病（ピロプラズマ病）に言及した後、『島嶼社会の変化と生活圏編成に関する研究—八重山群島の事例研究』から1975(昭和50)年ころの八重山、特に黒島の状況について論じたい。

1.1. 牧地

八重山では、明治以前より草地（原野）を利用した放牧が行われていた。例えば1913（大正2）年に刊行された『沖縄県産業要覧』の記述を引用すると以下のようである。

本県ニ於テ畜牛ノ最モ盛ナルハ宮古、八重山ノ二島ニシテ、殊ニ八重山ニ在リテハ各字毎ニ牧場ヲ有シ、其ノ数二十余ヶ所ニ及ヒ、而シテ此等牧場地ハ渾テ字有又ハ村有地ナリ（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1981a:774）

八重山郡 本郡ノ牧場ハ多ク村有地ニシテ、戸数又ハ頭数ニ応シ料金ヲ徵シテ、一般使用ニ供ス。(中略) 放牧ハ年中之ヲ行ヒ、牛・馬、牝・牡ノ混牧ニシテ、其ノ経営頗ル放漫ヲ極メ、且ツ放牧頭数多キニ過キ、牧草不足シ、常ニ飢ヲ訴ヘ、体躯ハ瘦テ、宮古産トシテ本島地方ニ移出スルヲ常トス (沖縄県農林水産行政史編集委員会 (編) 1981a:208)

近代的な産業としての牧畜業の確立を目指そうとする政府関係者ゆえの否定的な筆致はさておき、村や字の単位で牧地が共有されており、そこで放牧を行うというルールが地域社会内部において確立されていた様子をここからうかがい知ることができよう。

なお、1916(大正5)年のデータでも、当時沖縄県には牧場が23箇所存在したが、それは全て八重山と宮古にあったとある。1937(昭和12)年のデータでは沖縄本島にも牧場が開設されたことが示されているが、それでも牧場の主体はやはり八重山郡であり、総数の72パーセント、総面積の95パーセントを占めていた (沖縄県農林水産行政史編集委員会 (編) 1986:18-19)。つまり、八重山における放牧という牧畜の形態は、沖縄の中でも独特的ものであったと位置づけることができる。これは、八重山の人口密度の低さと関連があったものと想像される。こうした現状は昭和に入っても基本的に変化はなく、1933(昭和8)年の『沖縄県畜牛馬匹改良増殖奨励計画書』にも以下のような記述がある。

八重山郡ハ広大ナル牧場ヲ有シ、古来連年放牧ヲ行ヒ、自由蕃殖ニ委ネ、敢テ他ヲ顧ミルコトナキヲ以テ、放牧頭数ノ如キ之ヲ詳カニスルヲ得ザルハ勿論、所有權スラ往々確実ニ為シ難キヲ以テ、時期(春秋二回)ヲ定メテ、部落民給出ニシテ牧狩ヲ行ヒ、以テ己ガ所有ヲ定ムル風習アリ。放牧地ノ管理モ、古来火入以外何等施設スルコトナキ結果、草生ハ年毎ニ悪変シ、加之ニ、壁蚤(ダニ)ノ如キ寄生虫ノ発生常ニ絶ユルコトナシ。サレバ畜牛ハ年々退化ノ一途ヲ辿リ、蕃殖力ハ衰退シ、栄養ハ常ニ不良ニシテ、只僅ニ生命ヲ維持スルニ過ギザル状態ニアルハ遺憾ナリトス (沖縄県農林水産行政史編集委員会 (編) 1981b:624)

ここで注目すべきは、一応牧地には火入れをするなどの人為的介入がなされ

ていたこと、ウシはほとんど放し飼いにされていたこと、寄生虫の発生が問題視されていたことなどであろう。ただし後述のように同計画書の書かれた時期はウシの品種改良が開始した時期の直後に当たるため、ことさらに寄生虫が注目されているという可能性は否定できない。

その後、1945(昭和20)年の沖縄戦は、牧畜にとっても壊滅的な打撃を与えたことは想像に難くない。沖縄本島ではウシはほぼ全滅に近い状況であったが、1953(昭和28)年の『沖縄大観』によれば、離島(宮古・八重山)のウシの頭数は1940(昭和15)年に6,923頭であったのが1947(昭和22)年に1,676頭、1950(昭和25)年に2,345頭という推移を見せており(沖縄県農林水産行政史編集委員会(編) 1982:637)。また、米軍用地の代替地や引揚者の対策として石垣島北部への開拓が行われた影響で牧場面積が縮小、牧場数も八重山で14箇所に減少するなどの変化が戦後直後に発生している(沖縄県農林水産行政史編集委員会(編) 1986:38)。

ちなみに沖縄県全体の牧地の1ヘクタール当たり放牧頭数は復帰直前の1971(昭和46)年の数値で1.2頭であり、この数値は1958(昭和33)年の八重山の数値(1ヘクタール当たり1.0頭)とほとんど差がないことから、少なくとも戦後期の平均値は大きな変化無く推移してきたものと想像される(沖縄県農林水産行政史編集委員会(編) 1986:38,50)。

復帰直前の1970(昭和45)年、農林省官房沖縄対策連絡室が作成した「沖縄肉用牛生産流通改善指導報告書」では、以下のよう現状認識が示されている。

沖縄における肉用牛は今後とも本土輸出が大きな前提となる。そのためには、八重山地域や本島北部など比較的土地資源に恵まれている地域では主として子牛の生産と育成を、宮古などさとうきびを基幹作目とする地域では、それと有機的関連をもたせながら主として肥育を行うなど、沖縄の自然的条件を最大限に活用して生産費を極力少なくする。種畜の改良や飼養方法の改善によって、肉質の改善を図る(沖縄県農林水産行政史編集委員会(編) 1986:59)

そして、これと関連した肉牛の改善を目的とした実施項目の中に、草地造成改

良の促進が挙げられている（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:59）。そして次節で見るように、復帰後、草地の造成改良が開始するのである。

なお、現在の八重山では、改良草地に植えられる飼料作物はローズグラスやギニアグラス、そして近年普及しているのはジャイアントスターグラスであるという（おきなわ畜産広場【畜産大賞関連】）。

1.2. 品種・用途

現在、八重山のウシ飼養において中心的な存在は肉牛であり、これはここで言及対象としている1975(昭和50)年ころまでの状態でも大差は無かった。やや時代は下るが、例えば八重山地域で1982(昭和57)年に乳牛は220頭しかおらず、しかも石垣島に限られるのに対し（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編）1986:181, 185），肉牛は1973(昭和48)年に既に10,000頭を突破している（沖縄地域科学研究所 1978:89）。

ただし、明治期までのウシの用途は、肉用というよりは役用が主であった。前出『沖縄県産業要覧』には以下の記述がある。

使役ノ目的ハ製糖用及耕作用ナリ。畜主ハ農家ナルヲ以テ採肥ヲ兼ヌルモ、
蕃殖又ハ育成ノ目的ニテ特ニ飼育スルモノナク、各自生産飼育セリ。（中略）肉牛使役後ノモノヲ屠殺シ、特ニ肉用トシテ肥育スルモノナシ（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:5）

ここでは、現在のような繁殖と肥育の分業ももちろん行われていないことも明記されている。また、少なくとも記載を見る限り、搾乳が行われていたという事実も無い。

一方、本研究のメインテーマである闘牛に関しては、『沖縄県畜牛馬匹改良増殖奨励計画書』より、その存在を確認することができる。

旧藩時代ヨリ闘牛盛ニ行ハレ今日ト雖琉球独特ノ競馬ト共ニ之ヲ行フモノ、未ダ完ク其ノ跡ヲ絶ザル為牡牛ハ時ニ法外ノ高価ヲ以テ取引セラルルコト稀ナラス（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1981b:624）

闘牛に関しては、ウシの品種改良に際しても多少の影響を及ぼしているが、

その前にはまずウシの品種に関する変遷を概観したい。沖縄の在来種のウシに関する記述は『沖縄県畜牛馬匹改良増殖奨励計画書』に詳しい。

在来種ハ古来琉球国ニ發達シタル種類ニシテ其ノ起源ニ關シテハ何等文献ノ徵スベキモノナシト雖体格毛色性質等ヨリ考察スルトキハ九州地方ノ牛ト其ノ祖ヲ同ジクスルモノノ如ク台灣、支那等ノ南方ヨリ渡来シタルモノニアラザルハ想像ニ難カラザルベシ（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1981b:622）

これによると、沖縄の在来種はいわゆる和牛の系統であったことがわかる。そして大正に入ってから、沖縄で在来牛の品種改良に関する議論が持ち上がる。これは言うまでも無く、日本全国の動向とリンクした形で発生するものである。1915(大正4)年の『産業十年計画』では、「本県牛は其の欠点である後体の改良を行えば役肉用として有望であるので、主としてシンメンタール種系をもって極力改良を行い、国頭、中頭及び八重山郡を産牛地として育成する」（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:10）と述べられており、外国産のウシとの交配で雑種を作り、役肉用として活用しようとしたことがわかる。

しかし、昭和前期の状況を見ると、上記の方針は転換を余儀なくされている。『沖縄県農林水産行政史』の表現を借りれば、以下のような変遷を辿ったようである。

沖縄在来牛の役用、産肉用としての能力を高めるために、外国産（シンメンタール種やエーアシャー種）が導入され、在来牛との交配が実施された。その結果、体型の大きい外観のきれいなウシが産まれ、一部の人はこれに満足感を現した。しかし、本県のウシの県外出荷の途が開かれると、消費地では黒牛の評判が良かったので、今度は本県のウシも黒牛に改良すべく、その雄牛が他県から移入された（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:98）

詳しくは流通に関する部分で述べるが、本土の市場の要請もあり、改良和種へとウシ飼養の力点が転換していく現象がこの時期に発生している。

この時期の在来牛の改良に関して、八重山地域に特化した記述が若干ながら存在する。それを以下で紹介することにしたい。まず、すでに何回か言及している『沖縄県畜牛馬匹改良増殖奨励計画書』から八重山に関する記述を引用する。

八重山郡 最モ粗放的牛ノ生産地ニシテ、在来種最モ多数ヲ占メ、少數ノシンメンタール雜種ヲ含ム。改良和種ヲ以テ之ガ改良ニ着手シタリ。（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:99）

つまり、この時期、八重山においては在来種が大多数を占めており、改良和種の導入が試みられていたことがうかがえる。なお、改良和種とは、従来の和種が有していた欠点、つまり体躯の発育が遅く、しかも力も弱く肉牛にした場合は遅肥性で、肉質もよくないという点を克服すべく改良した和種であり、体躯の大きさが適度であり、性質が温順で役用としての条件を備え、しかも早熟で繁殖にも適し、かつ早肥性で肉質が良好であるという特徴を持つ（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:21）。

ついで原典は不詳ながら、『沖縄県農林水産行政史』には以下の記述が見られる。

一般農家に繫養されている家畜についてみると、大正の末期より畜牛の改良熱が黒島の一部よりおこり、従来単に増殖のみに意を用いていた農家も家畜の改良に意を注ぐようになった。（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1982:640）

これによれば、八重山地域でウシの改良に最も早く着手したのは、奇しくも今日「ウシの島」として名を馳せている黒島であったことになる。無論、ここで言及されている「改良」が外来種の導入によるか改良和種の導入によるかは詳らかではないが、少なくとも黒島には当時も意識の高いウシ飼養者が存在したという推量は可能であろう。

沖縄戦後、壊滅的打撃を受けた沖縄のウシ飼養の復興も、まずは和牛が志向された。1946(昭和21)年に最初に外部から導入されたウシこそアメリカ合衆国からのヘレフォード種33頭であったが、ついで奄美大島から1860頭もの

和牛が導入されていることからも明らかである（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1982:106）。

しかし、1952(昭和27)年より、アメリカ軍補給部向けに沖縄産牛肉の供給が開始すると、肉質の向上が追求されなくなり農家の飼育する黒毛和種に、アバディーンアンガス種やヘレフォード種が交配されていくことになる。つまり、ここで和牛志向から一旦、かつて目指されたが失敗に終わった雑種志向へと琉球政府および牧畜農家の方針が転換する。これが再度転換するのは、1966(昭和41)年にアメリカ軍補給部向けの牛肉出荷が停止してからである。その後、再び本土市場での価格面での不利益を克服するために和牛生産へとシフトし、現在に至っている（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:118-119）。

なお、八重山のウシの品種改良については、復帰前（1960年代）の話として以下のようなエピソードが『沖縄県農林水産行政史』に紹介されている。

肥育牛の肉質改善策の一つとして雄牛の去勢があるが、ウシを使役していたときの名残があつてか、沖縄では雄牛を去勢しない今まで肥育する習慣があった。（中略）もう一つ、雄牛飼育の理由は闘牛にある。特に八重山地方では闘牛として使用される見込みのあるウシは、その去勢をかたくなに拒否した。ウシは肉用として販売するよりは闘牛用として売ったほうが、売値が5～6倍も高かったからである。去勢牛は闘牛にはなりえない。八重山地方が去勢を遅らせたりしたのは、このことと、放牧場のウシの発育促進を図りたいためであった。しかし、時が経つにつれて本土市場での雄牛の取引条件は不利になり、また農家の肉質改善意欲も高まってきて、去勢はしだいに普及していった。（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:126）

去勢の狙いは品種改良、すなわち特定の種雄ウシ以外との交配を防止することが目的であったが、闘牛ウシの経済性とのダブルバインド状態で、八重山のウシ飼養農家は肉用牛であっても去勢を積極的に選択しない状況が比較的近年まで継続していたことがうかがえる。

1.3. 流通

八重山におけるウシの本来的な用途が役牛であったことは既に述べた。とすると、ウシは飼養農家による自家使用・自家消費が想起され、地域外へ通じる流通ルートには乗らないのではないかという先入観にとらわれてしまいがちであるが、沖縄においても、明治時代には既にウシを地域外との取引を通じて流通させるルートが開拓されていた。

『沖縄県農林水産行政史』によれば、「県外との家畜及び畜産物の取引状況をみると、明治時代には台湾へ生豚、鶏並びに塩豚（塩漬豚肉、スチキー）が輸出されていた。本土へは、生牛が鹿児島、神戸、大阪へ、牛皮、牛脂が大阪へ、塩豚が鹿児島、東京、大阪へ、獸骨が鹿児島、大阪へ、それぞれ移出されていた」、「ウシ、馬の移入も主として鹿児島からであり、ウシは子牛を移入し、成牛にして県外に移出していた」とあり、本土へのウシの移出が、すでに明治時代から盛んに行われていたことが指摘されている（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:14-15, 24）。

これは昭和戦前期に至るまで変化はなく、「県内のおおまかな生産区分は、宮古、八重山の両先島と国頭郡が子牛の生産を行い、これを島尻、中頭両郡で肥育し、屠場又は本土へ出荷するという体型が主体であった。これら生産地で分娩、哺育、育成された素牛は、その大半が家畜商の手をとおして肥育地の農家に渡った」（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:100-101）という。ここで登場する家畜商は、農家から相対取引で家畜を買い付け、他地方へ移出して転売することを生業とする人々であり、『沖縄県農林水産行政史』では「家畜商が仲介役をしていたので、生産農家の手取りは少なく、家畜商のいうがままに取引をしていたのが実情であった」という否定的な位置づけを与えられている（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:24）。

実際ウシは、生鮮食料品などと比較すれば、遠隔地である沖縄からも本土へ移出しうる產品であったことは事実である。それが早くも明治期より本土との貿易產品として家畜が登場する理由であったことは間違いないが、当時の物流体制では移出に際しては相応の消耗が存在したことも事実である。

沖縄から出荷するウシの価格は、200円程度（昭和四年）であるから、その出荷経費は価格の14パーセントになる。そのうえ船舶は船内設備が悪く、輸送中の事故もあり、10パーセントの損耗を見込まなければならなかった。加えて沖縄牛の減耗は体重の20パーセント、1頭当たり40～50円と多額で、指導者が県外出荷を唱える割には、その現実はみじめなものであった。（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:102）

とは『沖縄県農林水産行政史』の言であるが、そこからも当時の流通の現実を垣間見ることが出来よう。

その後、戦争で沖縄の牧畜が壊滅的状態に陥ったことは既に述べたが、さらに沖縄では本土と分離して統治された影響で、本土との畜産品の流通は「輸出入」という位置づけになった。それでもウシに関しては1951（昭和26）年より「日本への輸出の道が拓け、主として阪神方面に肥育牛並びに子牛を輸出するようになった」（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:34）。しかし、翌1952年より駐留米軍へも牛肉を出荷するようになると、流通の力点は必要量が確保されるなら肉質を厳しくは問わない後者に置かれるようになったことは既に「品種・用途」の項でも簡単に言及したとおりである。

沖縄において本土との関係で肉用牛、換言すれば和牛の需要が再び高まるのは1960年代以降である。この状況について『沖縄県農林水産行政史』は以下のように描写する。

外にあっては、本土で牛肉に対する需要が高まってきたが、供給体制が十分でなく、自然条件に比較的恵まれた沖縄に供給基地として期待をかけてきた。また、内にあっては農業経営改善の一環として肉用牛の生産拡大を図ると同時に、外貨獲得のための外需型畜産としての肉用牛振興を図ろうとする機運が高まってきた。そこで琉球政府は（昭和：引用者注）43年に「肉用牛振興特別措置法」を制定し、肉用牛の振興を図ることになった。（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:49）

なお上述の法律では、肉質の改善つまりウシの品種改良が目指されたことは「品種・用途」の項で既に述べたとおりである。

一方、こうしたウシの流通体制に関しては、復帰前の状況においては戦前期と本質的には大差ない状態であったと言える。少々長くなるが、再び『沖縄県農林水産行政史』から抜粋すると以下の通りである。

(復帰前：引用者注) 肉用牛の生産体制は、宮古、八重山地区が子牛生産主体となり、沖縄本島が肥育を行うというような態勢になりつつあった。しかし、沖縄本島の肥育農家が、先島までウシの購入を目的として出かける例はほとんどない。これに代わるのが家畜商である。彼らは宮古、八重山へ渡ってウシを買い集めて沖縄本島へ輸送し、家畜商組合の運営する浦添家畜市場で繫留し、沖縄本島肥育牛飼育農家の買いに来るのを待った。すなわち、浦添家畜市場は家畜商の販売用家畜繫留展示場であり、セリを行う所ではなかった。(沖縄県農林水産行政史編集委員会(編) 1986:129-130)

ウシの肥育には多くの労働力と経費を要するが、これらの出荷されるウシを見て、当時(復帰前：引用者注)の琉球模範農場の担当官は、「パイン缶詰は船倉に、肉用牛はハッチの横の甲板に古畳を敷いてギッシリつながれる。動物検疫、海上輸送を経て、本土の業者の手に渡るまでに1頭100ドルの経費と、30キログラムの目減りがある。丹精込めて肥育したウシは、糞にまみれ見るかげもなくなる」となげていたが、その心情は十分理解できる。(沖縄県農林水産行政史編集委員会(編) 1986:131)

すなわち、家畜商が中心となる取引形態と輸送環境の悪さである。取引形態についてはその後、セリ市場の機能強化によって大幅な変化があったが、輸送環境については1980年代の記述においてさえ「沖縄で生産された肉用牛は、その形態の違いこそあれ、90パーセント以上は県外に出荷される。沖縄からの生体出荷は、ウシが生きているため、本土に到着するまでの間に目減りがある。それは積出し時の体重の8~10パーセントである。枝肉歩留りは沖縄内で屠殺すると、水引後でも60パーセントは出るのに、本土屠殺場でこれを行うと出荷体重の56~57パーセントである」(沖縄県農林水産行政史編集委員会(編) 1986:139)という状態であった。

1.4. 寄生虫病

以上、ウシの流通史を見ると沖縄の牧畜全般が決して有利とは言いがたい状況におかれてきたことが見て取れるが、八重山に関しては、さらなる不利な要因として寄生虫病（ピロプラズマ病）の発生地域であったことが重要であると思われる。

この病気は、ピロプラズマ病原虫に汚染されたダニが、放牧中にウシに吸着することによって起こる病気で、これにかかったウシは成育が停滞し、斃死率も高い（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:115）。ただし、ダニそのものは沖縄の原野に生息していたと考えられるため、これが「病気」として発生・流行するためには、別の要因も存在していたと想像される。そこで、発生の経緯を辿ると以下のようになる。

ピロプラズマ病が発生したのは、昭和六年（1931年）宮古の来間島が最初であった。宮古は、改良和種による品種改良を促進すべく、昭和四年に鳥取県、鹿児島県から種雄牛を導入して肉牛の解消増殖に取り組んだばかりであった。（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:97）

そして2年後の1933（昭和8）年には八重山にもピロプラズマ病が発生、704頭のウシが罹患し、そのうち41頭が死亡するという大損害を与えた。しかも八重山特有の事情として、「牧場の周年放牧方式が主体であり、家畜を畜舎に入れて飼育し、草を刈り与えるという習慣はない。そのため、汚染ダニの駆除はできず、年々莫大な損害を被りながら、また多額の駆除費用と労働力を投入しながら、完全撲滅には至らなかった」（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:97）ことがあげられる。

しかしその一方で、ウシは一度この病気にかかると体内に抗体ができ、ピロプラズマ原虫をもったダニが吸着しても、発熱等の病状は発生しない（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986:117）。そのため、発症数を見る限り、1953（昭和28）年に730頭の病牛の発生をみたのをピークとしてその後は減少している。これは長期的に見れば、八重山内での流通にとどまる限りであれば、実はピロプラズマは問題とならなくなっていくというのも事実

であるが、裏を返せば、八重山が外部とのウシの流通ネットワークに参入しようとする限り、極めて大きな障壁として立ちはだかることになる。殊に上記のように、品種改良のために外部からウシを導入すると、そうしたウシはピロプラズマに対する抗体を持たないため、発症の危険性が極めて高くなるのである。事実、そもそも八重山でピロプラズマ病が発生するに至った経緯からして、外部ネットワークとの接触が発端となっていると考えられる。

しかも、ピロプラズマ病は法定伝染病であるため、かつて八重山地域からウシを他の地域に移出する場合には、牛体に吸着しているダニを駆除するための薬浴証明と、ピロプラズマ原虫が検出できない旨の健康証明が必要であった。最終的には1970（昭和45）年にダニ撲滅対策協議会が設立され、地域全体としての撲滅対策に本格的に乗り出したが、完全な撲滅が達成されたのは2000（平成11）年のことである（沖縄県農林水産行政史編集委員会（編）1986:55,117; おきなわ畜産広場【畜産大賞関連】）。つまり、そこで初めて上記プロセスが不要となったのである。この事実は、現在八重山地域が畜産を主たる産業の一つとして位置づけうるに至る無視できない要因であろうと想像される。

1.5. 1975年ころの八重山・黒島

本論で当時の状況を論じるための材料として用いる『島嶼社会の変化と生活圏編成に関する研究—八重山群島の事例研究』は、離島からの人口流出をどう防ぐか、という意識で書かれている報告書であり、恐らくはピロプラズマの問題が解決していない状況であったことも影響して、牧畜が現在のように隆盛を極めるという事態は想像の範囲外であったようである。そのため、八重山の農業の変遷および当時の現状認識は以下のようにまとめられている。

八重山群島全体では、産業の多様化がすすんでいる。しかし、小離島で構成されている竹富町では、依然として農業が50%をこえていて島の基幹産業であることに変わりはない。また八重山全体の農業についていえることは、農作目の変遷である。戦前から昭和30年ごろまでは、水稻と甘

諸を中心に自給自足的な形態と規模で推移しているが、昭和30年代に入つてさとうきびパインアップルが一躍して増加し、農作物の中心となつてゐる。自給自足的作目から商品作目への転換は、八重山の経済社会を大きく変化させる要因であった。(沖縄地域科学研究所 1978:6)

同群島での移出品の大宗である砂糖、パインアップル缶詰は、いずれも国際商品で、しかも作物として北限であるため、生産性が低く、たえず国際競争におびやかされている。したがつて、その存立は、政府の国内農業保護政策のいかんにかかっている。さとうきびは、国内甘味資源の確保という観点から手厚い保護を受け、安定的な作物となつてゐるが、パインアップルはまだ多くの不安要素を残してゐる。また、近年、畜牛が振興されているが、これとてもやはり国際商品であり、たえず不安定な状況がくり返してゐる。(沖縄地域科学研究所 1978:77)

つまり、あくまでも農業の主体はさとうきびとパインアップルであり、牧畜の将来性については大した希望的観測は伴わずに簡単に言及される程度の存在であったといえよう。

一方、当時の黒島の自然環境は以下のようであつた。ここで注目すべき点は、放牧地として使用されていた草原は人為の加わった結果の二次植生であった点である。

黒島は、全島、石灰岩よりなる島で、高所でも14mという低平な島である。そのため、いたるところ人為の影響を受けており、殆どが二次草原としてのチガヤ群落により占められている。そこはまた、放牧地としての利用形態をとつてゐる。さらに島の森林的機能を果たしてゐるのは、石灰岩植生としてのガジュマルークロヨナ群落、二次林のテリハボク林などである。

また島は、防風・防潮の機能を有す海岸林にとり囲まれてゐる。(沖縄地域科学研究所 1978:16)

この放牧地として利用しうる二次植生を生み出した要因として、かつて1,000人を超えていた人口を支えるために食糧生産用の畠地の開墾が行われたこと、

また次節で詳述する玉代勢泰寛氏が語っていたように、結局は島内に製糖工場がないため栽培を中止したさとうきび畑が存在したことが想起される。なお黒島の人口変動の詳細であるが、「黒島の人口は、昭和30年までは、昭和5年水準の1,200人であったが、その後は減少に転じ、とくに、昭和35年以降は平均36.0%の激減となり、昭和50年には、昭和30年時の22.6%に相当する280人になった」（沖縄地域科学研究所 1978:41）という。

こうした現状を踏まえ、『島嶼社会の変化と生活圏編成に関する研究—八重山群島の事例研究』では、黒島に関して以下のような現状認識を示す。

黒島は、35才以上人口の減少割合がやや低いものの、相対としては鳩間島や新城島の減少形態、つまり各年令階層にわたってことごとく減少する段階への過度的減少（原文ママ）と目されてもよい変化を示している。

鳩間島と新城島は、地域社会としての単位が崩壊したと判断できるほどの減少を各階層にわたって示しているが、その状態を人間生活の場として極限空間だとすれば、その状態へ移行しつつあると考えられる黒島の自然条件と社会単位つまり人口規模とその構造は、人間生活が社会単位として成立するか否かの判断素材をもつ島だといえよう。（沖縄地域科学研究所 1978:56）

つまり、黒島の将来像については、少なくとも地域社会の存立という観点では非常に悲観的にとらえられている。この時点では無論、黒島が現在のように「ウシの島」と呼ばれ、牧畜を目的に若年層の人口流入が発生するような状況は想定されていないといえよう。前掲の報告書における黒島の牧畜に関する言及は、「黒島の東筋、仲本両牧場で多頭飼育がなされている」（沖縄地域科学研究所 1978:89）という程度である。なお、黒島におけるピロプラズマ病は八重山で最も早く、1990（平成2）年に撲滅が完了している（おきなわ畜産広場【畜産大賞関連】）。

2. 石垣島・黒島の畜産の現状（西村明）

2.1. 石垣島・黒島調査ノートから

2006(平成18)年1月14日(土)，石垣島に到着する。コンクリートの白っぽい四角い民家がたくさん建ち並んでいるのが印象的だ。気温は24度，半袖Tシャツでも十分である。島の最北端まで車で向かう途中，丘陵地を利用した放牧場やサイロを備えた舎飼施設などのいくつかの牧場を眼にした。車を止めて写真をとる(写真1)。帰路は，太平洋側の道路を通る。車のラジオからは台湾から発信されているのであろう北京語や台湾語の放送が流れてきて，台湾との物理的な距離の近さを感じさせられた。石垣といえば観光の島というイメージが強かったが，島の中部から北部にかけてはむしろ牧場が多く，ウシが多いのが印象的だった。

1月15日(日)，離島行きの港へ。港には竹富島や小浜島，西表島への高速船の切符販売所が軒を連ねる。桟橋付近には小浜島や西表島へと向かう団体客でごった返していた(写真2)。午前10時の高速船で黒島へ向かう。船は時速60キロ以上のスピードで碧い海面を進み，ほんの25分で黒島に到着する。乗船者はわれわれのほかに，観光客らしき一組のカップルと若い学生風の女の子がひとり。あとは10人くらいの地元の人であった。黒島に到着するとすぐ，港の近くでレンタサイクルを借りて，港の反対側へ向かう。周囲12.6km，ほぼ平坦なハート型の島を一巡りするには自転車で十分であった。半日のサイクリングの間に自動車とすれ違ったのは，農作業用の軽トラックと工事用のトラック2，3台であったろうか。途中，港のすぐ近くに子牛のセリが行われる黒島家畜市場を見つける(写真3)。その先の道の両端にはウシの牧場が広がっていた。スタビライザーとストーンクラッシャーの重機が入って牧場地造成の基盤整備が進んでいる。平らに整地されたむき出しの土地や，すでに整地がおわり青々とした牧草地が広がる(写真4)。沖縄地方に特有の亀甲墓の周りでウシが草を食む姿が印象的である。港と反対側に

あるビジターセンターで、黒島研究所特別研究員の宮良哲行氏から館内を案内してもらいながら黒島の文化について詳しい話しを聞く。それによると、現在、島の人口は220人で、ウシの数は3000～4000頭にのぼるという。月に2回子牛の競り市があり、バイヤーが全国各地からやってくるという。セリで落札したウシは農協の船（農協号）で搬送される。ビジターセンターの近くに黒島研究所があり、海ガメの研究が行なわれていた。そこで、黒島関連の八重山毎日新聞のスクラップ記事に目を通すことができた。

島の中央の黒島小中学校の近くにある展望所を訪れる。高さ5メートルの展望所からはどの方向にも牧場が広がり、黒牛が群れをなしてみえる。牧草も青々と茂っている（写真5）。

1月16日（月）、石垣市にある竹富町役場へウシ関係の資料収集に行くが、農業畜産課の担当者が出張で不在のため、桟橋の目の前にある竹富町の教育委員会へ行く。町史編纂室で黒島のウシに関する資料が利用できないか聞く。2冊ほど関係する文献を紹介してもらい、タイトルだけデジカメでとった。そこで、室長の玉代勢泰寛氏を紹介される（写真6）。自ら牛主で、闘牛をするという。闘牛の勢子をしてケガをして以来、奥さんの光子さんが女勢子として活躍し、NHKの番組「にんげんドキュメント」でも2004年に「あっぱりしゃん～石垣島の女闘牛士～」というタイトルで放映され、また『PH P』などの雑誌にも取り上げられている。1時間ほどいろいろと話しを聞く。光子さんの営むお店「島料理の店 南の島（パイヌシマ）」が近くにあり、闘牛の写真やパネルがたくさん壁に掛けてあるというので、昼食がてら行ってみる。雨の中、道を尋ねながら店にたどりつく（写真7）。カウンター越しに光子さんと少し話しをする。後からご主人の泰寛氏も合流し、黒島のことについてさらに話を伺う。光子さんは、自分が楽しみでやっている闘牛が、学問や研究の対象になるということがなかなか理解できないと言っておられてたのが印象的であった。また、光子さんは別なところで、闘牛の面白さを忍耐、力強さ、スピードであると語り、闘っているウシは、日頃の世話に対

して報いるために死に物狂いで戦っているように感じるという。また、ウシの頑張りと勝利の喜びで家族の絆が一層強くなるようだとも語っていた(『週刊 レキオ』 no.369)。

2002年10月に徳之島で行なわれた闘牛サミット大会に、玉代勢さんのウシ「みっちゃん号」が出場し、韓国の知事賞を受賞している。その時の勢子も光子さんであった。闘牛サミット大会への出場は、沖縄全島チャンピオン牛のオーナーで沖縄闘牛組合連合の副会長の幸地政和（こうちまさかず）さんに誘われてのことだそうで、大会の1～2ヶ月前からウシを徳之島入りさせ、大会に臨んだという。

昼食後、時間があれば店の近くにある牛小屋に案内していただけるような様子であったが、あいにく午後の飛行機で鹿児島に戻らねばならなかつたため、再会を約束し帰路に着いたのだった。

2.2. 近年の黒島における肉用牛生産の事業化

前節で触れた沖縄県竹富町役場町史編纂室長の玉代勢泰寛氏は黒島出身で、1968(昭和43)年頃に役場から畜産の勉強を命じられ、同時期に黒島に牧場を作つて最初は母親に世話を任せたという。現在「ウシの島」となつた黒島の創生を担つたひとりであったわけだ。その頃、雨水に頼つたサトウキビ栽培が減り、1975(昭和50)年までには畜牛飼育がメインになる。サトウキビ生産は、製糖工場が黒島にはないため石垣まで運搬するという状況が1970(昭和45)年ごろまで続いたといふ。また、黒島のウシはもともと役牛のみだったが、昭和40年代から肉牛にシフトしていく。そのために、放牧地を作つてウシを放牧することが試みられた。開発に際して、役場が土地の権利者にかけあって牧地への利用をとりつけた。

昭和40年代後半から、国が90%の補助を行い、次々に牧場の本格的基盤整備事業が開始されている。具体的には、「団体営草地開発事業」(1972年～1992年)、「里山等利用促進対策事業」(1983年～1992年)をはじめとした公団営や公社営での畜産基地事業が次々と取り組まれたのである。このような基盤

整備事業では、放牧場内のサンゴの岩だらけの土地にスタビライザーやストーンクラッシャーを導入して、石を細かく粉碎して牧地を造成してきている（『八重山毎日新聞』2005年2月18日付）。当初は、国こののような事業の呼びかけに対して、応募者は2名のみであったそうだが、その成り行きを見て、応募者が増えていったという。

1993(平成5)年にはさらに、「畜産基盤再編総合整備事業」が開始され、現在では、「ぱいぬしま第二地区」の整備事業が2003(平成15)年度から06(平成18)年度までの4カ年間計画で進行している。現在進行している事業では、県農業開発公社が、名鉄の所有地約70ヘクタールを買い戻し、同事業で整備後、受益農家に払い下げるそうで、草地、施設用地として約100ヘクタールを造成、雑用水施設やたい肥舎、電気牧さくと有刺鉄線を組み合わせた隔障物（牧さく）、避難舎（牛舎）、採食場、乾草庫、農具庫の整備がおこなわれる。また、セリ市場と飼肥料庫、農道の整備も計画されているという（『八重山毎日新聞』2004年2月2日付）われわれが家畜市場近くで見た造成作業はこれだったわけである。

玉代勢氏によれば1972(昭和47)年の本土復帰時に、現在スタビライザーが入っている港近くの土地を名鉄が買収したが、レストランができただけでとくに開発計画はなかった。そこで、近年増加しつつあるUターンし帰農する若者のためにこの土地を買い戻して、牧地に造成したのだという。

現在までに、島の面積の8割が牧地に転換されている。それによって草の安定確保が可能になっている。ウシの牧畜能力も高くなり、当初は1ヘクタールで1～2頭しか飼えなかつたのが、現在では舎飼の施設が整つたこともあって50頭ぐらいを育てることが可能になった。

このように畜産に適した土地作りをベースとして、黒島の畜産化が図られていったが、それぞれの農家に対しては、農林水産省から県へ、そして県から市町村と講師が派遣され、指導・研修が行われた。山がない黒島は水の確保が厳しく、現在は西表島からパイプラインで水を供給しているが、その水は飲用のみで農業用水ではない。以前の農作物は雑穀ばかりで、稻作を行なうときは西表島に通っていた。西表島には黒島所有の田んぼがある。畜産で

あれば、少ない水でも肥料さえあれば2ヶ月で牧草がいっぱいになる。ただし、放牧にすると食べ続けるため、舎飼にして頭数を増やしている。

このように、畜産はこのような黒島の抱える水不足という地理的条件にも適合している。また畜産は、気象的条件にも強い。サトウキビなどの農作物と違い、台風や日照り等を予測して、子牛を早めにセリに出すことが可能なのである。

2.3. ウシの島としての取り組み

以上のような事業をとおして肉用牛の生産が島の基幹産業となり、現在では「人口の10倍」と形容される「ウシの島」黒島の状況が生み出された。

飼育頭数は、本土復帰時の1972(昭和47)年段階で672頭（1戸平均9.9頭）だったものが、2003(平成15)年末には3045頭（同47.6頭）と約5倍に増加している（『八重山毎日新聞』2005年2月18日付）。

また、この数年セリでの取引も好調で、2004(平成16)年には過去10年の最高値となり、高値の県内1位・2位を独占している（『八重山毎日新聞』2004年2月2日付）。2005(平成17)年には取引頭数こそ、100頭ほど落ち込んでいるものの、子牛一頭あたりの単価は、毎年着実に高くなっている。優良系統への改良による子牛の品質の向上が価格に反映している。価格の変動については、8月～9月は一番消費が少ないので安くなる。和牛は高級料理店しか出

黒島家畜市場セリ実績（単位は頭、円）

	取引頭数	取引金額	子牛価格	雄子牛価格	雌子牛価格
2002年	959	210,810,000	255,000	280,000	219,000
2003年	1,037	320,548,200	327,684	362,305	288,667
2004年	1,042	364,297,500	369,508	405,689	326,492
2005年	926	344,451,450	385,151	418,014	340,446

（『八重山毎日新聞』2004年1月12日付・2005年12月7日付記事より作成）

ないので、高くなるのは寒くなる11月からである。

黒島では肉用牛を生産する「ウシの島」としての地域アイデンティティが形成されつつあり、島のそこかしこにウシのモティーフが見られる（写真8・9）。

また、毎年、2月の後半には黒島牛まつりが開催され、ウシとの綱引きや、約10キロの牧草を投げて距離を競うロール投げ、ロール転がしなど、畜産と関係するイベントを行い、牛汁やステーキの販売なども行って、「ウシの島」をアピールしている。2005(平成17)年11月17日に開催された第25回公社営畜産事業現地研修会（主催全国公社営畜産事業推進協議会）において「黒島に栄える肉用牛繁殖経営—放牧を主体としたゆとりある肉用牛生産」のテーマで講演した島仲信八氏は、夫婦2人で周年放牧を基本とした畜産経営の現状や牛まつりなどについて報告しているが、「繁殖牛50頭への規模拡大や観光とリンクした肉用牛生産を視野に入れ、住民が一体となり島を盛り上げたい」（『八重山毎日新聞』2005年11月18日付）と決意を述べている。

このようなウシを中心とした「島起こし」のあり方は、島民の意識にも反映されてきている。その中でも、注目すべき現象としては、若者のUターン帰農者が登場してきていることである。黒島には2004(平成16)年末の人口で125世帯228人が暮らすが、10年前と比較すると人口が17人増加していることになる（『八重山毎日新聞』2005年2月18日付）。

例えば、2004(平成16)年10月12日にJA沖縄県青壯年大会のJA青年の主張大会で「小さな島で夢のある農業」という題目で発表し、最優秀賞を受賞した八重山支店青壯年部の仲嵩善幸氏（黒島）は、その3年前に黒島にUターンしている。2年前の父親の他界後、母親と二人三脚で畜産業を開始して、その後着実に実績を挙げている。「現在、母牛45頭の経営だが、3年後には60頭、将来的には百頭の経営を目指し、生活基盤の安定化を図りつつ楽しい農業を続けたい」（『八重山毎日新聞』2004年10月18日付）と述べている。

また、黒島小中学校では、牧場体験を通じた肉用牛生産農家の後継者育成を教育面から支援しているという（黒島小中学校照屋千鶴子校長「竹富町『教育の森』実践報告」『八重山毎日新聞』2004年5月29日付）。

最後に、玉代勢氏にうかがった話から、黒島の肉用牛と闘牛牛の関係を簡単に確認しておきたい。肉用牛は、普通はまだ母牛についてまわっている6ヶ月で去勢をする。闘牛用として2~3年飼ってから去勢しても肉用としてはもう遅いのである。在来の血が濃いほど根性が強く、強くなるウシは子牛の頃から存在感が違うという。

島のセリ市には現在、全国からバイヤーが買い付けに来るが、特に、九州（鹿児島）からの買い付けが多い。毎回15~6名はくるという。主に子牛を売買する。牧場主の中で闘牛に興味のある人は、子牛の中から闘牛のウシを見つけて育て、あるいは売るという。この辺りの具体的な話については、今後、さらに調査していく必要がある。

2.4. 石垣島の闘牛

沖縄本島だけでなく、石垣島でも闘牛大会が行われているが、全島一大会などが毎週のように行われている本島と異なり、その開催形態は闘牛をメインイベントとした定期大会ではなく、ほかの年中行事とあわせて、その一環として行われている。具体的には、旧正月（2006(平成18)年は1月29日、本島や徳之島からのウシの出場もあった）、海開き（3月20日）、石垣島まつり（11月初旬）の年3回である。このほかに、不定期な大会も行われているようである。例えば、2005(平成17)年4月24日には、荒風ファミリー牧場で牧場主催の闘牛大会が行われている。また、石垣島にある闘牛場は3ヶ所で、白保（しらほ）轟闘牛場、八重山闘牛場、そして上述の荒風ファミリー牧場である。

今回の調査では、肉用牛生産の現場を観察することをメインとしたので、石垣島の闘牛の実態については、今後の追跡調査が必要である。

3. 闘牛の視点から見た八重山（桑原季雄）

これまで見てきたように、畜産の視点からみた八重山は語るべき内容がきわめて豊かであるといえるが、闘牛の視点から見た八重山についてはどのようなことが言えるのであろうか。まず、第一に、八重山地方は主に闘牛の開催地ではなく、闘牛牛の生産地であるということである。闘牛そのものは沖縄や徳之島ほど盛んではない。石垣島の正月の闘牛大会においては、沖縄本島や徳之島からの闘牛の出場もあったが、闘牛組合等の組織化が行われておらず、従って、こうした組織的な形での興行化もみられない。石垣島には現在3つの闘牛場があり、石垣島まつりなどに組み込まれる形で闘牛大会が開催されたりしているが、組織的に興行化された闘牛大会と呼べるものがないため、八重山の牛主は沖縄や徳之島など島外へ出かけていって闘牛を行っていることが多い。従って闘牛の輸送コストや準備にかかる経費などを考えるとある程度資本がないと闘牛ができないであろう。このことも、牛主の多くが牧主であるということの大きな理由の一つであろう。

そのほかにも、闘牛大会が盛んでなかつた、あるいは盛んにならなかつた理由としては、人口規模が小さいこと、人口ばかりでなく島そのものも、八重山諸島を構成する9島のうち、石垣島や西表島、与那国島を除けばいずれもとても小さいこと、戦後20年以上にわたってアメリカの占領統治下におかれただため、観光化が遅れ、観光客を対象とした闘牛の興行化やその推進母体となる闘牛組合等の組織化が進まなかつたことなども考えられる。

さらに、八重山は子牛の生産と出荷が中心で肥育を行わないということも闘牛が盛んにならなかつた要因とみることができよう。肉用牛の生産体制は、宮古、八重山地区が子牛生産主体となり、沖縄本島が肥育を行うというような分業体制がしかれるようになっていった。

第二に、では八重山地方が闘牛の生産地としての地位を確立した要因は何か、という問題がある。この点については以下のようないくつかの要因が考えられるであろう。

まず、一つ目の要因としては、戦前からウシの放牧が盛んで、役牛として使用されてきたという流れがあることである。かつては、闘牛として使用される見込みのあるウシは、牛肉として販売するよりは闘牛用として売った方が、売値が5～6倍も高かったという理由でその去勢を頑なに拒否したという話など、闘牛と結びつく素地があったからこそ、今日、闘牛牛の生産・供給や年中行事的な闘牛大会を通じて全国的な闘牛ネットワークに繋がっているということができよう。さらに、黒島出身の牧主とその妻が牛主および女性勢子として闘牛大会でマスコミの話題を集めたことなどから、将来的には八重山の闘牛の観光化・興行化に発展していく可能性は十分に考えられる。

二つ目の要因は、八重山地方の畜産の歴史と関係するであろう。八重山地方の畜産の大きな発展の背後には、八重山地方のウシの風土病ともいえるピロプラズマ症をいかに撲滅するかという問題と、品種改良による黒毛和種化と肉質改善という大きな問題があった。前者のピロプラズマ症は牧野に生棲するオウシマダニが媒介する法定伝染病で、その撲滅の戦いは、1970(昭和45)年の着手から実に29年という歳月を要して、1999(平成11)年に八重山からピロプラズマ症が完全に撲滅された。これ以降、八重山のウシは全国各地へ出荷が可能となった。また、後者の黒毛和種への品種改良の契機は、本土復帰前の1966(昭和41)年に、沖縄の駐留米軍への肉牛の供給が停止されることによって、米軍向けの肉牛から日本本土向けの肉牛への肉質の転換をせまられ、その結果として日本人の口にあう黒毛和種すなわち和牛化が推進されたことである。ピロプラズマの撲滅と品種改良による和牛化が、良質の肉牛としてばかりでなく、闘牛用のウシの生産地としても確立される契機となったと考えられる。

三つ目に、昭和40年代以降、沖縄県が八重山地方の畜産事業を積極的に推進し、肉用牛的一大生産地に転換していったことがあげられる。八重山地方での子牛の生産は昭和40年代以降に行政がかなり力を入れて進めてきたが、特に盛んになったのは昭和50年代である。その背景には、日本本土での牛肉に対する需要の高まりに反して供給体制が十分でなかったので、自然条件に

比較的恵まれた沖縄に供給基地として期待がかけられてきたことがあげられる。その結果、沖縄では農業経営改善の一環として肉用牛の生産拡大を図ると同時に、外貨獲得のための外需型畜産としての肉用牛振興を図ろうとする気運が高じるなど、沖縄内外から肉用牛振興の声の高まりを受けて、琉球政府が1968(昭和43)年に「肉用牛振興特別措置法」を制定し、肉用牛の振興を図ってきた(沖縄県農林水産行政史編集委員会 1986:49)。その結果、石垣島や黒島ではサトウキビやパイナップルから畜産への転換を果たし、牧場を経営する畜産農家が育成され増加していった。こうした牧場を所有する畜産農家のなかに、子牛の中から闘牛に適したウシを見出し、闘牛牛として、沖縄や徳之島など闘牛開催地から買い付けに来たバイヤーに売買するという今日のネットワークが形成されていったものと思われる。しかも、こうした牧場を所有する畜産農家のなかには、黒島の例で見たように、闘牛に興味を持つようになって自ら闘牛のオーナーとなって闘牛を子牛から肥育し、闘牛牛として訓練して、沖縄や徳之島の闘牛大会に参戦するという人たちも出てきた。このように、八重山の闘牛は、闘牛の生産地あるいは供給地というだけでなく、畜産と闘牛が密接に結びついていて、闘牛牛の生産者である牧場主あるいは畜産農家が同時に闘牛牛の牛主でもあるというような、他の地域にはあまり見られない特色がある。

闘牛の生産地としての確立の四つ目の要因として、交通体系の高速化があげられる。例えば、石垣島から黒島まで、従来の船で1時間半要したのが、ホバークラフトの導入によって大幅に短縮され、その後さらに今日の高速船が導入にされたことによって片道わずか25分で行けるようになった。こうして一日に何回も往来することが可能になったことが、牧場でのウシの生産や競り市での売買に大変効果的であったといえる。現在、黒島で行われるウシの競り市には毎回鹿児島方面から15~16人のバイヤーが訪れるという。こうしたバイヤーが肉用牛ばかりでなく、闘牛牛に関する情報の媒介者ともなり、八重山のウシが沖縄ばかりでなく徳之島や宇和島の闘牛主をもひきつけたものと考えられる。

五つ目の要因として、八重山の人口問題が指摘できる。八重山諸島は、日本の多くの離島地域の例に漏れず過疎化が進む地域である。黒島では戦後の多いときには一時期1200人あまりの人口に達したが、現在は、約220人である。こうした人口減が、逆に牧地への転換には好都合に作用したともいえ、現在周囲12キロ、面積約10平方キロの小さな島はその8割が牧地化され、3000頭以上のウシが放牧されている。我々が調査のため黒島を訪れたとき、最も印象的だったのは、広々とした牧場の所々に沖縄独特のあの大きな亀甲墓がぽつんと取り残され、その墓の周囲で黒牛がゆったりと草を食べている光景だった。恐らく移住して所在不明となった墓の所有者と連絡がとれないため移転の交渉ができないまま開発された牧地に取り残されて、ウシとともに観光客の眼差しを集めることとなってしまったのであろう。きれいに整備された広々とした牧場の中の亀甲墓と黒牛の取り合わせが、今日の黒島の過疎と開発とウシの島になりつつある現状を静かに物語っているように思える。

以上のような議論と考察を踏まえて、八重山における闘牛ネットワークの形成は、沖縄の本土復帰の年にあたる1972(昭和47)年以降に形成されてきたとみることができる。これによって沖縄・八重山への渡航が自由化され、とりわけここ10年ほどの間に交通体系の高速化と同時並行してネットワークの緊密化が加速していったように思われる。特に、全国規模のネットワークにコミットするようになったのはピロプラズマ症撲滅後であろう。従って、現在の形は平成に入ってからできたネットワークとみることができる。

以上のような、本稿の考察で我々が示しうることは、八重山の闘牛および闘牛ネットワークを理解する上で必要な既成事実を様々の資料から収集・整理し、同列平面上に並んだ事実の中で、我々の重要度の基準に照らし合わせてそれらの事実の中からいくつかを選び分け、あるいはすくい上げ、さらに重要度に応じて強弱をつけたり、濃淡をつけたり、順番を入れ替えたりといった恣意的なオーダーを導入し、そのオーダーの中に我々の解釈の性格を示すことであろうと思われる。

むすび

以上の八重山の闘牛についての議論を要約すれば、八重山は闘牛の開催地としてよりも、闘牛牛の生産地として位置づけられ、戦後の八重山の畜産の振興と交通体系の高速化が融合して、全国的に知られる生産地としての地位を確立したといえる。換言すれば、畜産振興が八重山を闘牛ネットワークに組み入れる形になり、闘牛牛の生産地として有名になることが、他方で肉牛としての八重山牛のブランド形成およびブランド名を高める相乗効果をもたらしているとも考えられる。畜産農家も将来的には、八重山牛が闘牛として名声を確立することが結果的に八重山牛の宣伝効果の役割を果たすことを認識し、単に闘牛の生産地としてばかりでなく、闘牛大会の開催地として観光化と融合させていくことが予想される。現に、黒島では年中行事として、ウシとの綱引きというイベントが毎年開催され、また、石垣島でも島内に3箇所ある闘牛場で様々な闘牛大会がイベントとして開催されている。ただ、沖縄や宇和島、徳之島との違いは、沖縄や宇和島のように闘牛が観光化されていないこと、あるいはまた、徳之島のように、闘牛が島のアイデンティティとなるほど強力ではないことである。近年、多くの観光客を集めれる石垣島は、闘牛大会を観光化することによってビーチ観光の島というイメージに加え、闘牛の島というもう一つのイメージを付加することのメリットは、畜産振興や、石垣牛のブランド名の普及および地産地消にも大きく貢献する潜在性があるといえる。

さらに、沖縄や徳之島、宇和島の闘牛の出自は八重山や沖縄、隠岐、岩手、新潟など各地に由来するが、八重山では自分の所で生産したウシの中から闘牛用のウシを調達していることや、八重山では闘牛が畜産とドッキングしており、畜産農家が畜産の片手間に、個人的な娯楽として闘牛をすることが多いのに対し、徳之島では、闘牛がサトウキビ農業とドッキングし、サトウキビ農業の合間に、単なる娯楽を超えて、名誉や立身出世、社会的地位の証として、また闘牛賭博として定着している点なども両者の違いとして指摘できるであろう。

最後に、今後の課題にふれて本稿を結びたい。我々の次の調査地は、南部牛あるいは前沢牛で知られる岩手県前沢町（現奥州市）や山形村である。これらの地域は、肉用牛ばかりでなく闘牛の子牛の生産地という点でも八重山地方と共通する。岩手の南部牛は、鉄や材木の運搬など、古くから役牛として使用してきた。役牛から肉牛への転換においてみられる「和牛化」の問題に関する突っ込んだ議論が、闘牛ネットワーク形成のさらなる理解を深めることになるものと期待される。さらに、本年9月には新潟県長岡市で開催される予定の「全国闘牛サミット」の調査、および、隠岐、そして韓国での闘牛調査も18年度中に行うことができれば、我々の研究が目指す闘牛ネットワーク形成の全貌がかなり明らかになってくるものと思われる。

参考文献

- 沖縄朝日新聞社 1953 『沖縄大観』
- 沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1981a 『沖縄県農林水産行政史 第十卷（農業資料編Ⅰ）』 農林統計協会。
- 沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1981b 『沖縄県農林水産行政史 第十一卷（農業資料編Ⅱ）』 農林統計協会。
- 沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1982 『沖縄県農林水産行政史 第十二卷（農業資料編Ⅲ）』 農林統計協会。
- 沖縄県農林水産行政史編集委員会（編） 1986 『沖縄県農林水産行政史 第五卷（畜産編・蚕業編）』 農林統計協会。
- 沖縄地域科学研究所 1978 『島嶼社会の変化と生活圏編成に関する研究—八重山群島の事例研究』 沖縄地域科学研究所。
- 尾崎孝宏・桑原季雄・西村明 2006 「東アジア沿海地域における闘牛をめぐるネットワーク形成の現状」『鹿児島大学法文学部紀要「人文学科論集」』第63号。
- 西村明・桑原季雄・尾崎孝宏 2006 「沖縄、徳之島および宇和島の闘牛に関する比較研

究』 Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands Occasional Papers
No.42。

資料

「NHK にんげんドキュメント あっぱりしゃん～石垣島の女闘牛士～」(2004年4月23日(金)
総合23:00～)

『沖縄県産業要覧』(1913年)

おきなわ畜産広場【畜産大賞関連】

<http://okinawa.lin.go.jp/grandprix/yaekaho/yaekankei.html> (2006年3月29日閲覧)

(山本 文二郎(農政ジャーナリスト)「質的変化を伴なって伸び行く八重山の和牛」所収)

『沖縄肉用牛生産流通改善指導報告』書(1970年)

「夫も私も息子も・・・ウチは闘牛一家です 一ミセス・マタドール 玉代勢光子さんー」

『週刊 レキオ』(1992年4月24日 no.369)

「ヒューマンドキュメント ウシは家族の絆 日本でただ一人の女闘牛士玉代勢光子さん」

『PHP』(2005年5月号)

『八重山毎日新聞』2004年1月12日付

『八重山毎日新聞』2004年2月2日付

『八重山毎日新聞』2004年5月29日付

『八重山毎日新聞』2004年10月18日付

『八重山毎日新聞』2005年2月18日付

『八重山毎日新聞』2005年11月18日付

『八重山毎日新聞』2005年12月7日付

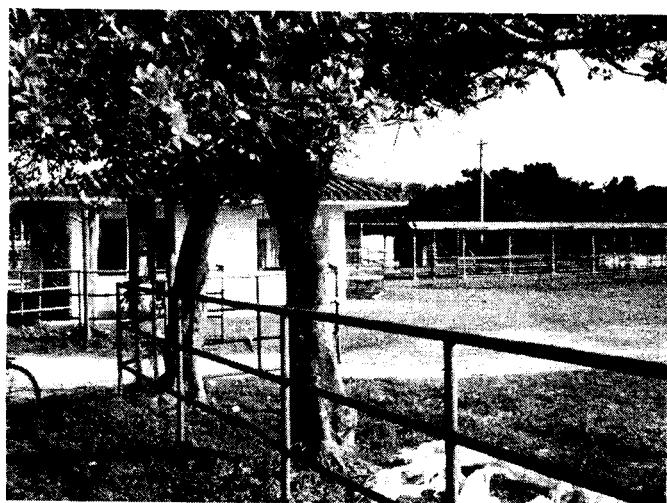
参考写真



1. 石垣島の放牧風景



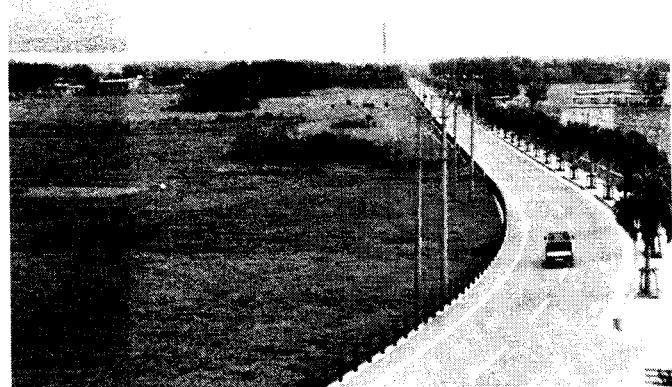
2. 石垣港桟橋の風景



3. 黒島家畜市場



4. 黒島の放牧風景



5. 黒島展望所から眺める牧草地



6. 竹富町町史編纂室室長玉代勢泰寛氏
(写真右)



7. 「島料理の店 南の島(パイヌシマ)」に
貼られた番組ポスター



8. 黒島港の前のウシのオブジェ



9. 黒島家畜市場前のトイレに描かれた
ウシのイラスト